

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8185

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	災害オペレーション支援システム整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	災害対策基本法	戦略項目		05 大規模災害への備え			
				分野施策		010501 危機管理・防災体制の強化			
<p>1 事業の概要</p> <p>同時多発被害への対応、首都圏のバックアップ機能として支援・受援の要の役割を果たすため、災害オペレーション情報力の強化を図る。</p> <p>災害オペレーション支援システム整備費 11,340千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 首都直下地震などの大規模災害では、県内及び県外における同時多発被害への対応や首都圏のバックアップ機能として支援・受援の要の役割を果たす必要がある。 現在の電話やFAXによる紙・手書きの情報収集では、迅速かつ的確なオペレーションができないため、発災時における膨大な情報の一元管理、情報の可視化を行う「災害オペレーション支援システム」を整備する。</p> <p>(2) 事業計画 ・平成26年度 設計(11,340千円) ・平成27年度 開発(137,522千円)、運用開始 ・平成28年度以降 運用(92,058千円)</p> <p>(3) 事業効果 ・鉄道やインフラ等の被害状況、帰宅困難者の発生状況といった膨大な災害情報の一元管理が可能となる。 また、備蓄・救援物資の管理や配分調整といった広域支援・受援が可能となる。 ・地図上に被災状況を表示(情報を可視化)し、支援部隊との情報共有が可能となる。それにより、迅速な判断が可能となる。 ・台風や大雪などの日常的な災害においても職員のオペレーション訓練が可能となり、職員の危機対応能力の向上が図られる。 ・公共情報 commons への接続により、テレビやラジオ等の多様な媒体による県民への情報提供が可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・職員のマンパワーを最大限に活用(膨大な災害情報を人海戦術で手入力) ・県内市町村や消防本部及び県警等に加え、自衛隊や県外からの支援部隊等との情報共有が可能</p> <p>(5) その他 ・既存の防災情報システム(平成28年2月末更新予定)は、被害情報収集・国報告システムとして継続運用する。 ・新たに整備する「災害オペレーション支援システム」は、既存システムと情報連携・サーバー等の共用化により、コスト縮減を図る。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定) (区分)総務費 (細目)消防防災費 (細説)消防防災費 (積算内容)災害対策の総合化・計画化</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2名=19,000千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	11,340							11,340	11,340
前年額									